

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		市町村民所得推計調査事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	政策部
	施策	25 行政改革の推進				所属課	企画課
	基本事業	85 広聴・広報機能の充実				所属班	企画広報班
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	熊本県統計協会会則第4条、市町村民所得推計作成要綱	成果優先度評価結果
	一般	2	5	1	11053		法令根拠
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	地方行政における地域開発計画、長期経済計画、経済動向予測等の基礎資料を得るため毎年作成している、市町村民所得推計調査に関する事務である。 5月～6月にかけて各機関より資料収集、7月に収集データの第1次検討、11月に第2次検討、翌年2月に報告書が完成する。昭和47年度から県、市町村、熊本県統計協会と業務を分担し毎年作成している。より実態を明らかにするために算定基礎となる資料を替えるなど推計方法が変わってきている。
【業務の流れ】	・市町村説明会への出席。(5月) ・市町村の所得に関する各種資料の収集(5月) ・収集されたデータを県にて分析後、疑義に対する回答(10月から随時) ・データの最終確認(11月)、公表(3月)
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	①手段(主な活動)27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・市町村説明会への出席。(5月)・市町村の所得に関する各種資料の収集(5月)・データ検討疑義に対する回答(10月から随時)・データの最終確認(1月)、公表(3月)	・市町村説明会への出席。(5月)・市町村の所得に関する各種資料の収集(5月)・データ検討、疑義に対する回答(10月から随時)・データの最終確認(1月)、公表(3月)	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア:データ収集のための問合せ件数	件	
イ:県への報告回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・熊本県市町村民所得推計調査	→ ア:所得推計に必要な各種データの件数	件
	イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・正確に実施される。	→ ア:確実に収集できなかったデータ数	件
	イ:	
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
・収集したデータが調査結果へとつながるため。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
①活動指標	ア 件		27	27	27	27	27	27	27	27	
	イ 回		2	2	2	1	2	2	2	2	
②対象指標	ア 件		27	27	27	27	27	27	27	27	
	イ										
③成果指標	ア 件		0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	32	32	33	32	33	42	42	42
		(A)事業費計	千円	32	32	33	32	33	42	42	42
		(A)のうち指定経費	千円	32	32	33	32	33	42	42	42
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	2	1	3	1	1	1	1
延べ業務時間	時間	201	21	240	7	240	240	0	0		
(B)人件費計	千円	818	83	956	27	956	956	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	850	115	989	59	989	998	42	42		

事務事業名	市町村民所得推計調査事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した ・市町村民所得推計に必要なデータを収集し、提出することができた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ・例年実施している調査であり、市から文書にて照会するため、回答に非協力的なところはない。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ・現在可能な限り効果的、効率的な手段をとっている。但し、現状の水準を維持するものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・類似の調査は無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ・経費は市町村民の統計協会への負担金のみであり、負担金の削減について市が主体的に取り組むことは難しいため、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ・最小限の人数で、可能な限り効率的な業務を行なっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ・熊本県所得推計として一般住民に公開しており公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ・役割分担は適さない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・市が主体的に取り組む事業ではないので、現状の事務の水準を維持する。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							